

コード	403010101
記入日	H21.6.8

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	竹中次郎
担当者	坂下幸喜

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	商工振興事業地区街灯維持費
----------	---------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40301	基本事業名称	個性的・魅力的な商店街づくり	目コード	2
事務事業コード	4030101	事務事業名称	商工振興事業地区街灯維持費	細目コード	139
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1) 各地区商店街町管理街路灯 (対象2)		(対象指標1) 39箇所 (対象指標2)				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	有川、浦浜、奈良尾商店街に設置している街路灯について維持管理を行った。	*** 修繕件数	*** 3件	*** 100%	修繕件数3件÷不具合件数3件	***** 平成20年度
		① (達成率分析)	電球交換など3件の不具合があり、3件とも修繕した。			
		② (達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
有川、浦浜、奈良尾商店街に設置している街路灯39箇所について維持管理を行うことで、住民生活の利便性の向上を図ることを目的としている。		*** 苦情が無かった日数	*** 365日	*** 100%	苦情が無かった日数365日÷年間日数365日	***** 平成20年度
		① (達成率分析)	修繕については早急に対応した為、年間を通して支障はなかった。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 件	13	13	10	3	3					
	②										
成果指標	① 日	1,461	1,461	1,096	365	365					
	②										
総事業費C (A+B)	千円	5,763	5,757	4,282	1,481	1,475					
直接事業費 A	千円	5,763	5,757	4,282	1,481	1,475					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	5,763	5,757	4,282	1,481	1,475					

コード 403010101

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	商店街利用者全体への利便性を図ることにより、商店街の振興に寄与する。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	特定の商店のためではなく、商店街全体の利用促進を図るため事業を行う必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	街路灯の維持管理であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	商店街利用客の利便性の向上に寄与し、商店街の振興につながっている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	商店街利用客の要望がある場合、追加設置を検討する余地がある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	利用客及び商店街の利便性が低下し、夜間の防犯効果も低下する可能性がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業なし。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	経費の大半は電気料金であり、電力使用料がほぼ一定である為、節電等の措置がとりにくい。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	事業に係る日数が短期であるため、人的経費は計上していない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	利便性の向上等、商店街の振興と、防犯効果もあり、必要である。
		効率性	現在のところ計画を見直す必要は無い。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	町の管理が適切であるのか商工会、地域へ管理移管できないか協議・検討をする必要がある。
		効率性	維持・管理経費の執行は適正に行い、節減に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。